

入札募集情報

令和元年 5 月 28 日 公告

委託番号	建築第 8 号
業務名	日山住宅建替計画基本設計業務委託
履行場所	たつの市龍野町日山地内外
履行期限	令和 2 年 3 月 1 9 日
業務担当課	都市政策部建築課
業務概要	市営日山住宅建替計画に基づく基本設計業務 1 式
入札参加資格 (全項目に該当する者)	① 登録要件 <ul style="list-style-type: none"> たつの市入札参加資格者名簿(測量・建設コンサルタント)に 1 年以上継続して登録されている者 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)に基づく 一級建築士事務所の登録を受けている者
	② 住所要件 <ul style="list-style-type: none"> なし
	③ 実績要件 <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 4 月以降において、官公庁(国、地方公共団体、公社又は事業団等)が発注した 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の延床面積 3,000㎡以上(複数棟を同時に設計した場合は合算可) の公営住宅における 新築、増築(増築の場合は増築部分の面積に限る)又は改築工事に係る基本設計業務を元請けとして完了した実績を有する者
	④ 技術者要件 <ul style="list-style-type: none"> 建築士法により登録された 「一級建築士」 を管理技術者として配置できる者
	⑤ その他 <ul style="list-style-type: none"> 公告日から開札日までの間、たつの市又は兵庫県から指名停止を受けていない者 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 に規定する入札参加者の資格制限に該当しない者 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、それぞれの申立てがなされた者であっても、公告日の前日までに裁判所から更生又は再生計画の認可決定を受けた者はこの限りでない。 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
最低制限価格	「建設工事関連業務最低制限価格制度取扱要領」及び「建設工事及び建設コンサル等における失格基準の算定方法について」による。
入札方法	郵便方式 事後審査型 (開札後に入札参加資格の審査を行い、落札者を決定するので、最低価格入札者であっても落札者とならない)

	場合がある。)	
設計図書等の購入	申込期限	令和元年5月31日（金）
	方法	① 販売業者（株）六甲商会（TEL0791-22-0374・相生市那波大浜町19-18） ② 申込方法 販売業者に購入申込書（書式指定）をFAX送信（0791-24-2023）
入札に関する質問	期日	令和元年6月3日（月）16時まで
	方法	質問書（書式指定）により、たつの市企画財政部契約課（fax0791-63-2594）へFAX送信
質問に対する回答	期日	令和元年6月5日（水）
	方法	たつの市ホームページ（入札・契約情報）で公表
入札参加申込書・入札書等の提出	期間	令和元年6月11日（火）まで （専用封筒を使用し、期限内に龍野郵便局必着のこと）
	申込書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般競争入札参加申込書（コンサル用） ・ 入札書（任意の封筒に封入封かんのこと） ・ 積算内訳書（様式任意） ・ 設計図書等販売証明書 ・ 入札参加資格に規定された登録・許可等の証明書の写し（公告日において有効なもの） ・ 業務実績調書 ・ 配置予定技術者調書
開札日時	① 日時 令和元年6月13日（木） 11時50分（予定） ② 場所 たつの市本庁舎202会議室（2階） ③ 立会（任意） 代表者又は立会人（委任状及び受任者印を持参した者は立会人となることができる。）	
保証金	入札保証金 / 免除	
	契約保証金 / 契約金額の10%以上	
支払条件	前金払 / 無（有の場合は、工事請負額の40%以内）	
	中間前金払 / 無（有の場合は、工事請負額の20%以内）	
	部分払 / 無	
	中間前金払と部分払の選択該当工事の別 / 無	
現場説明会	無	
注意事項	① 関係法令等、入札に関する条件を熟知のうえ入札に参加のこと。 ② 受注者又はその下請業者が、暴力団員等から不当介入を受けたにもかかわらず、警察への届出等並びに発注者への報告を怠ったときは、指名停止の対象となる。 ③ 指定の様式は、たつの市ホームページからダウンロードのうえ作成のこと。 ④ 入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額が130万円を超える場合において、落札者になったときには、落札者が契約に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するための誓約書を提出すること。	